日本共産党議員団　廣田　耕康

果樹産地半減、担い手の育成を

Q　農水省は「２０３０年には全国の果樹経営体と面積が10年前比で半減」と発表した。本市でも梨とブドウは平成18年比で半減しているが、

①果樹農家減少の要因と対策は。

②若者の田園回帰傾向や「野菜を作りたい」などの農業への潜在的欲求を捉える取り組みが必要では。

③「農地や機械を全部貸し、作業も教える」「営農法人の作業を一年間体験してもらう」などの担い手づくりの取り組みを広げることが大切では。

④あいとうマーガレットステーションの重点道の駅構想で示していた貸農園、体験型農業などの具体化が必要では。

A　①継承困難な家族経営者が増え廃園が増えたためです。

　新規就農マッチング事業をＮＰＯ法人に委託し、農業委員、ＪＡ、県普及所とともに事業継承に取り組んでいます。

②市民農園のあっせんや野菜教室の開催など、農に触れ合う機会を提供しています。

③就農支援は地域に合った方法が必要で、紹介された取り組みもひとつの事例としてＰＲしていきます。

④令和５年に市民農園や体験農場の構想を策定しましたが、運営方法や経費の問題もあり具体化までには至っていません。

日本共産党議員団　山中　一志

「住まい」について

Q　直近の「住宅・土地統計調査」では、この20年間で公営住宅が42万３千戸も減少した。また、賃貸用などを除く空家は約１７３万戸増大した。本市の現状について、

①市営住宅の実態は。

②市営住宅の募集・応募状況は。

③空家の実態は。

④空家等対策の取り組みは。

A　①市営住宅の戸数は、平成27年度25団地６５４戸でしたが、令和６年度12月現在、20団地５８５戸です。

②平成27年度では、年間18戸の募集に対し57世帯の応募があり倍率は３．１７倍でした。直近の令和５年度では年間７戸の募集に対し、32世帯の応募があり倍率は４．５７倍でした。

③本市が把握している空家の件数は、令和３年度末１６９０件、４年度末１７１８件、５年度末１６７４件です。

④具体的な取り組みとしては、これまで空家対策計画に基づき、実態調査、空家バンク、改修補助、解体費補助などを実施しているほか、相続人調査、財産管理人などの選任申立てを行うなど、問題のある空家等への対応も進めています。また、意識啓発や専門家による相談会を行うなどの取り組みを行っています。

　空家等の数が、本市の調査結果においては横ばいであることから、対策が順調に進んでいるものと考えています。

太陽クラブ　安田　高玄

国スポ・障スポ準備を万全に

Q　「わたＳＨＩＧＡ輝く国スポ・障スポ」開催まで１年を切り、リハーサル大会が市内の本大会の会場で開催された。

　本番を想定しての大会であるとともに、市民へのＰＲに繋がるものでもある。リハーサル大会の検証により、課題や改善箇所については早急な対応が必要であると考えるが、

①選手や関係者の受け入れは万全であったか。

②練習会場や宿泊会場は問題なかったか。

③各競技開催中のトラブルはなかったか。また、その対応や改善点は。

A　①各会場に歓迎モニュメントやのぼり旗、小学生の応援メッセージ付きプランターを設置し、選手を温かく受け入れるよう努めました。

②練習会場については、事前申請もあり、計画的に利用され、問題はありませんでしたが、本大会では規模が大きくなるため、より多くの宿泊施設、練習会場を確保する必要があります。

③軟式野球において降雨による大会順延の判断が遅れたため、選手・監督、大会関係者に混乱を招く結果となりました。

　各競技での課題や改善点を基に、実施本部の体制、会場やコースの修正も含めた見直しを行い、本大会に向け、準備を進めていきます。

太陽クラブ　辻　 英幸

本市の財政の実力は

Q　12月６日に彦根市長は、彦根文化プラザにおいて財政説明会を開催し、彦根市の緊迫した財政状況について語った。彦根市は人口11万人、総予算９７６億円であり、本市と似た人口規模、財政規模である。彦根市の財政状況は、本来困ったときの預金にあたる財政調整基金約20億円を今年度予算ですべて取り崩さねばならないようになったと報道されているが、本市の財政状況について問う。

①本市は合併後20年間、事業費の70％を交付税措置してもらえる合併特例債を有効利用してきたはずだが、発行限度額とこれまでの発行額は。

②地方交付税の算定替えは令和２年度で終了しているが、合併算定替えと一本算定の乖離額は。

③人事院勧告に従い今年度職員給与は２．７６％アップとなったが、今年度予算における人件費の上昇額は。

A　①発行限度額は約５７５億円です。発行額は、平成17年度から令和５年度までの累計で約５０２億円です。

②普通交付税の合併算定替えの特例に基づき令和２年度までの16年間、旧１市６町ごとに算定した交付税額を受けてきました。この期間における一本算定との乖離額は約４２５億円です。

③人件費の上昇額として、２億３３００万円を見込んでいます。